

経営比較分析表（令和4年度決算）

岡山県 津山市

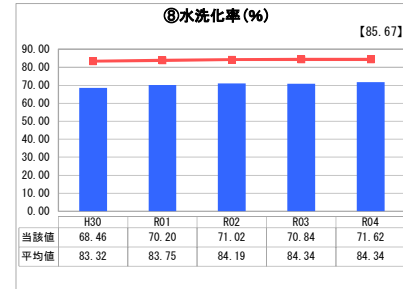
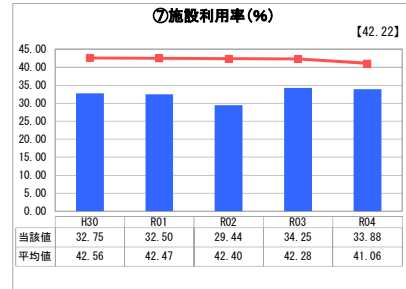
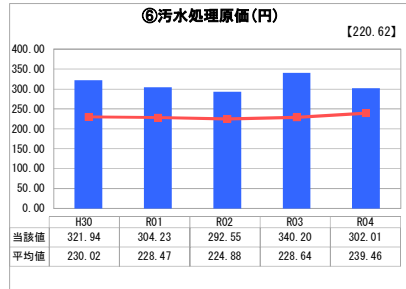
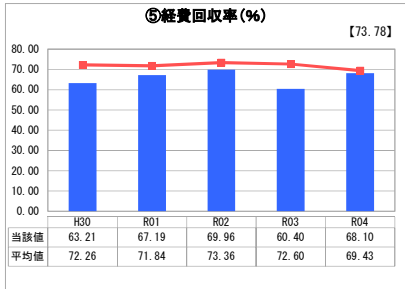
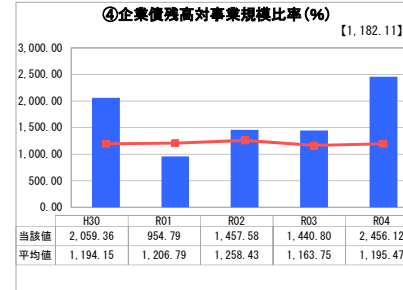
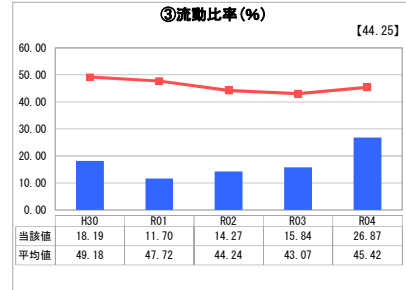
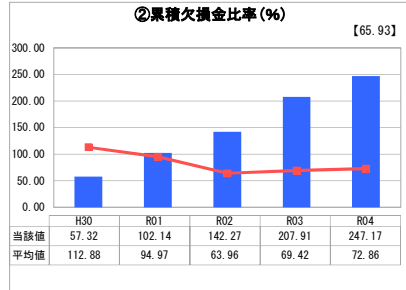
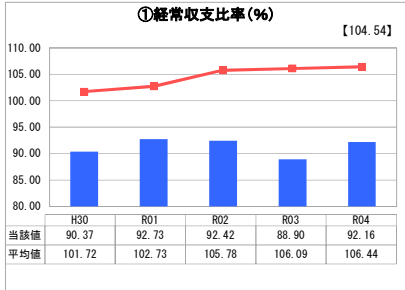
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.46	2.19	90.33	3,465

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,645	506.33	192.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,121	1.09	1,945.87

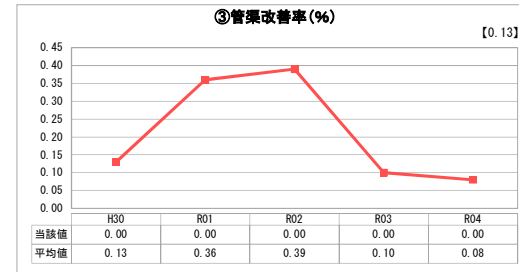
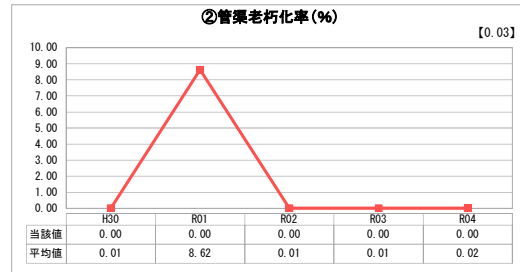
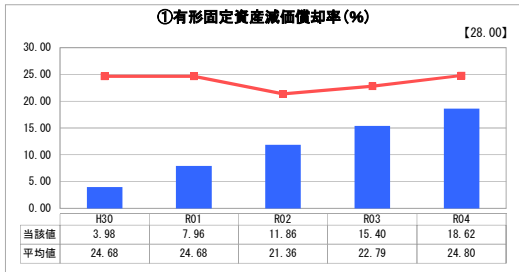
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、使用料収入に対して当該区域の施設規模が大きいため、特に企業債利息の負担を賄うことができない低水準となっています。一般会計繰入金により補填している状況ですが、なお財源不足を生じているため、抜本的な経営改善を図る必要があります。

② 累積欠損金比率は、毎年度経常損失が生じているため累積して増加しています。累積する欠損金は、公共下水道事業の剰余金で補填し、会計全体で相殺しています。

③ 流動比率は類似団体と比較しても低い水準ではありますが、年間を通じて運転資金が不足することがないように、起債、一般会計繰入金、一時借入金を計画的に調達しています。

④ 企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高い水準ですが、企業債残高は減少傾向です。比率の極端な増加は、企業債残高から控除する一般会計負担額を毎年度見直ししていることが大きく影響しています。

⑤ 経費回収率は低い水準で推移していますが、使用料収入が減少する中で、維持管理費を縮減したことにより前年度より改善しています。

⑥ 汚水処理原価は類似団体と比較して高い水準ですが、維持管理費を縮減したことにより前年度より低くなりました。ただし、本市公共下水道事業と比較して約2倍の原価となっていることから、抜本的な経営改善を図る必要があります。

⑦ 施設利用率は低い水準にあり、人口減少により今後も減少することが想定されます。付近に点在する農業集落排水処理施設を当該施設へ統合することで、利用率向上を検討します。

⑧ 水洗化率は整備が概ね完成していることから、横ばい状態ですが、引き続き水洗化の普及啓発に努めます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準ですが、今後の改築工事等の財源確保や、施設の長寿命化を検討する必要があります。

② ③ 管渠老朽化率及び管渠改善率は、法定耐用年数に達した管渠がないため、老朽化対策を行っていないことから0%となっています。しかし、機械設備・電気設備には耐用年数を経過している施設もあり、平成30年度に作成した「津山市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、長寿命化を含めた対策を行っています。

全体総括

本市の特定環境保全下水道事業は、処理区域内人口規模が小さいうえに、人口減少が顕著であるため使用料収入への影響が大きく、経常収益の約3割を一般会計繰入金に依存していますが、なお欠損金が生じる厳しい財政状況にあります。

今後は、付近に点在する農業集落排水処理施設を当該処理施設へ統合することを検討し、欠損金の縮減や施設利用率の向上を図り、経営改善に努めます。

また、「津山市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、効率的な施設更新に取り組みます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。